名古屋学院大学教職センター年報　第６号　pp.53-65

〔論文〕

小学校の体育授業支援を担うコーディネーター教員の取り組み事例

四方田　健二

名古屋学院大学スポーツ健康学部

要　　旨

本研究の目的は，小学校の体育授業支援における学校内外のコーディネーター教員の経験を明らかにし支援の在り方を検討することである。地域の学校体育支援活動のコーディネーター教員４名へのインタビュー内容の質的分析を行った。その結果，1）体育授業の指導では，授業の負担感，学習内容の不明確さ，体育授業の教授技術に関する課題が存在すること，2）コーディネーター教員はインフォーマルな情報交換，情報提供の適時性，指導資料の共有に配慮した取り組みを行っていたこと，3）コーディネーター教員の経験を通して，専門性の向上，学校外の交流や情報交換の機会を得られたこと，情報発信の意識が高まったことが示された。これらの課題に対応した支援を行うとともに，コーディネーター教員の学校内で現場の実態を踏まえた日常的な支援をサポートすること，コーディネーター教員自身が専門性を高める実感や情報発信の手応えややりがいを得られるような活動が継続的な連携のために重要であることが示唆された。

キーワード：学校体育　教師教育　指導資料

A case of coordinating teacher's approaches to support physical education lessons in primary schools

Kenji YOMODA

Faculty of Health and Sports

Nagoya Gakuin University

＊本研究は日本学術振興会（JSPS）科学研究費　（JP17K13126）の助成を受けたものです。

発行日　2022 年 2 月 28 日

1. 背景

1.1 小学校の体育授業の課題

小学校の授業は一般に各教科を専門としない担任教員によって指導される。そのため，各教科の授業準備の負担や指導の専門性が課題となっている。なかでも体育科は運動指導に特有の教授技術や運動の示範，安全管理などの専門的指導力が求められる。しかし，保健体育科（中学校）の教員免許を有する小学校教師は少数（約７％）である（文部科学省，2018）。一般的な小学校教員養成課程では，体育科の内容および指導法の科目が十分に配置されておらず，体育指導に関する現職研修の機会も限られており（大友，2013），体育授業の専門的指導力が課題となっている。

こうした小学校の教科指導の専門性に関して，文部科学省は5･6年生の教科担任制を2022（令和 4）年度から段階的に導入する方針を示している。2021年7月には，従来その対象教科とされてきた外国語，理科，算数に加え体育科も含めて推進することが発表された（文部科学省，2021）。しかし，高学年の体育専科制が導入されたとしても低・中学年では担任教員による体育指導が継続することに加え，担当学年の配置替えもあるため，小学校教師の体育授業の指導力を高めることは依然として重要な課題といえる。

体育科の指導の課題として，保健領域を除く運動領域の教科書がなく，目標や学習内容が不明確になりやすいことが挙げられる。実際，小学校教師の体育授業の目標に関する理解が不明確である傾向や，具体的な授業のイメージがない状況で授業が行われていることが指摘されている（森，2010；植屋・小河内，2000）。学習指導においても，個々の児童の特性に応じた指導に対して不安を抱えていることが報告されている（加登本ほか，2010）。また，体育授業の指導の難しさとして，多忙な職務のなかで準備等が「大変そう」というイメージや運動技能の教え方や手本を見せることへの不安が挙げられている（平川，2013；白旗，2013a；四方田・岡出，2020）。日本の教員の多忙さは国際的にも顕著であり（国立教育政策研究所，2014），時間的な余裕の無さから体育授業の改善に積極的に取り組めない現状が報告されている（鈴木，2007）。加えて体育科では教室の授業に比べ移動や更衣，施設や教具の準備，片付けの時間がかかる。そのため，より工夫を取り入れた教材，教具等を用いることは容易ではない。他方で，積極的に体育授業の研究発表や授業提案を続ける小学校教員は，管理職や先輩教員の支援や職場での役割期待といった環境的要因の影響を受けていることが報告されている（四方田ほか，2013）。その一方で，学校現場ではいわゆる主要教科が重視される傾向もみられ，体育の授業づくりや研修参加に積極的に取り組むことを望む教師が学校内で体育授業の充実の必要性を共有できずに，他の教師の授業観との違いにジレンマを抱えている事例が報告されている（四方田・岡出，2020）。こうした同僚教員や職場環境に関する阻害要因は，体育科の周辺化（marginalization）として，国際的にも課題とされてきた（Marshall and Hardman，2000；Pétrie，2008；O’Sullivan et al.，1989）。

1.2 教師の成長の関連研究

教員は教職生活を通して「学び続ける」必要があり，生涯を通した専門性の向上（CPD: continuing professional development）が教育の質向上のために不可欠な課題となっている。

そのため，各教職経験段階の教員に向けた研修制度が設けられているが，2021（令和3）年8月に教員免許更新制の廃止の方針が文部科学大臣より発表された。教員への過重な負担という側面に加え，研修の実質的な効果への批判（小島，2017；久保，2013）が背景にあったと考えられる。

近年の教師教育研究では，伝統的な学校外の講習型の研修による効果は低く，学校内のインフォーマルな情報交換を含む日常的な職務に根差した協働的な「専門職の学習共同体」（PLC: professional learning community）を通したCPDが効果的であることが共有されてきた（Armour and Yelling, 2007; McLaughlin and Talbert, 2006）。効果的な教師のPLCの要素として，教師の興味やニーズに基づいていること，教師が自律的に取り組み能動的な学習者（active learner）となることが挙げられている（Patton et al., 2017）。近年では，こうしたPLCの持続的な取り組みにはコーディネーターとなる教員や学校外の大学教員や教育委員会などのファシリテーターの役割が重要となることが指摘されている（Goodyear and Casey, 2015; Hunuk, 2017; Segedin, 2011）。とはいえ，小学校の体育科の教師の協働に関する研究では，協働的な研修の機会と教材などを提供しても，教師らの自律的な研修が生じることは容易ではないことが報告されている（Duncombe and Armour, 2003）。そのため，ファシリテーターは慎重に教師らの自律的な研修を支援しエンパワメントを図る必要があることや，実践の発表や実践報告などによりコミュニティ以外の教師と成果を共有していくことが，教師の学習の深化および継続に重要とされている（Patton and Parker, 2013）。

1.3　教員の授業支援の課題

我が国では，公的研修以外の授業改善および教師の授業力量向上のための方策として，校内授業研究や指導主事，大学教員などの外部のファシリテーターによる支援や指導資料の提供が行われる例が多い。

体育指導に関する資料では，文部科学省や教育委員会による指導資料に加え民間出版社の指導用図書など多くの指導資料が提案され入手可能となっている。とはいえ，体育指導への専門性のない教員にとっては指導資料の活用が難しいこと（堀江，2013），体育指導を得意とする教員に比べ不得意とする教員は指導資料を活用しなかったり，役立つと捉えなかったりする傾向があること（白旗，2013b）が報告されている。また，体育に関心の低い教員は行政により配布される資料の存在を認識していないこと，配布されても一度も開かれていないといった実態もみられる（堀江，2013）。先述のように近年多くの指導資料が提案されているが，情報過多によりかえってどこから調べれば良いのか，何が活用できるかが分かりにくくなっている可能性もある。

校内授業研究は，我が国で伝統的に行われてきた協働的な授業改善および教員の力量向上の方略である（秋田・ルイス，2008）。しかし，近年校内授業研究が形骸化し教師のニーズを反映した自律的なCPDの場となっていないことが指摘されている。また，校内授業研究の対象教科はいわゆる主要教科に偏る傾向があり，体育科の校内研究に取り組む例は限られている（日本教育方法学会，2009）。日本の校内授業研究でも大学教員等の専門家が学校の校内授業研究の指導助言者として関わる事例は多いが，講演や研究授業の講評など伝達型の「指導助言」の

形態が多いのが現状といえる。また，体育授業の補助活動は人的，時間的な制約によりごく限られた学級しか実施することができない。そのため，教育委員会や大学教員などからの一方的な指導，支援に頼らず，指導資料による情報の共有や学校内の体育主任などの教師を中心とした協働的なCPDを自律的に行うことが求められる。こうした教師の自律的なCPDを促す支援は，教師のエンパワメントとして近年注目されている（Gonçalves et al.，2021）。そのためには，コーディネーターとなる教員がどのように支援を行い，その教員自身がどのように成長し活躍していけるかを検討することが求められるだろう。こうした学校のエンパワメントの支援は，「自律的」「持続可能な」活動が重要となる（Patton et al.，2013）。しかし，こうした体育指導に関する教師のエンパワメントやコーディネーター教員の取り組みの在り方に着目した研究事例は十分に蓄積されていない。

1.4　目的

上記を踏まえ，本研究は，小学校の体育授業支援を担うコーディネーター教員が感じる支援のニーズ及びコーディネーター教員としての取り組みの課題や手応えについて探索的に明らかにすることを目的とした。

2. 方法

2.1　研究デザイン

体育科の教師教育研究領域では，1990年代から2000年代頃にかけて質的研究法を用いた論文が増加している（Wang and Ha，2008；四方田ほか，2015）。同時期に教師の知識や信念，省察といった教師の内面や経験のプロセスに焦点を当てた研究が増加しており，質的研究法の広がりにより新しい研究テーマへの探求が進んだとされる（Amade-Escot，2000；Tinning，2006；Tsangaridou，2009）。質的研究法は，理論的枠組みが十分に確立されていない場合や対象者の経験やプロセスについてより深い洞察を得ることを目指す場合に有用となる（Hastie and Hay，2012）。それゆえ，本研究では体育科の授業支援に関わる教員を対象としたインタビュー内容を質的分析により検討することとした。

2.2　対象者

対象者は公立小学校の教師4名であり，インタビュー実施順にT1からT4とした。対象者の概要は表1に示す通りである。4名のうち男性は3名，女性は1名（T4）であり，2名（T1，T3)は中学校保健体育科教諭免許を有している。いずれの教師もA市の教育委員会が所管する子どもの運動および学校体育活動の促進に関わる委員会の実務者会議の構成員として2016年の創設時から活動している。対象者の選定理由は，調査者との体育授業に関する意見交換を継続し信頼関係を築いていること，地区の体育授業および体力づくりの支援に関わる教員であり学校内のコーディネーターとしての役割が期待される教員であることが挙げられる。そのため，体育授業支援の推進に関する豊富な情報が得られると考え，目的的にサンプリングを行った。

表1　対象者の概要

	性	教職経験（年）	保体免許	校務分掌等
T1	男	20	有	教務主任
T2	男	6		道徳推進
T3	男	10	有	福祉委員会
T4	女	7		算数部会

2.3　データ収集

2020年12月から2021年9月にかけて，対象教員への半構造化インタビューを実施した。T1

と T2 は対面による個別インタビューを実施したが，T3 と T4 は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の影響によりオンライン会議システムを用いた個別インタビューを実施した。各対象者へのインタビュー時間は平均約 62 分間であった。

インタビューは，表 2 のインタビュー・ガイドをもとに行い，会話の流れに応じて柔軟に質問の順序を入れ替えながら実施した。録音したインタビュー内容から逐語録(テクストデータ)を作成し分析データとした。

表 2　インタビュー・ガイド

質問内容
・　教職経験について教えてください。
・　校務分掌や委員などの役割を教えてください。
・　児童の運動，体力についてどのような課題があると感じていますか。
・　学校で取り組む体育，運動の目標を設定していますか。
・　小学校の体育指導の難しさはどのようなものがあるでしょうか。
・　現場の先生は体育指導にどのような支援があると助かると感じるでしょうか。
・　指導資料を学校内で活用してもらうためにどのような働きかけがあると良いと思いますか。
・　実務者会議に参加した経験で印象に残っていることはどのようなことでしょうか。
・　実務者会議に参加して自身の実践に変化はあったでしょうか。

2.4　分析方法

インタビュー・データの質的分析にはテーマティック・アナリシス法（TA: thematic analysis, Boyatzis, 1998）を用いた。TA の分析方法は厳密に規定されておらず，調査の目的やデータの特性に応じて様々な手法が提案されている。コーディング方法は主に理論的枠組みに則ったコードを事前に設定する演繹的コーディングとデータを基にコードを作成していく帰納的コーディングに大別される（Alhojailan, 2012）。本研究では，関連研究の理論的枠組みが十分ではないこと，探索的な問いを設定していることから，帰納的コーディングを用いた。分析の手順は次の通りである。なお，質的データ分析ソフトとして Nvivo 12（QSR International）を用いた。

1)　データの読み込み

インタビュー・データを繰り返し読み込み内容の理解を深めた。

2)　コーディング

インタビュー・データの研究目的に関する部分を短い言葉で表すコードを作成し該当箇所にコーディングを行った。新たなコードを作成した場合は再度データを読み返しコードに該当する部分がないか探索を繰り返した。

3)　テーマの生成

関連した意味を持つコードをまとめ，コードを包括するテーマを作成した。

4)　テーマのレビュー，明確化

テーマに含まれるコード及びそのデータの内容を確認し，コード名やデータの追加，修正を行った。

5)　結果の記述

各テーマの解釈とコードの構成，代表的なデータの具体例を記述した。

データ分析の信頼性,妥当性の確保のために,分析結果の概要を対象者に確認し解釈について合意を得た（メンバー・チェッキング）。

2.5　倫理的配慮

対象者には研究の目的と内容，研究発表に用いることを口頭および文書で説明し同意書により同意を得た。また，インタビューのテクストデータは個人名を記号に置き換えて作成した。

なお，本研究は，筆者所属大学の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

3. 結果

分析の結果,研究目的に関するテーマとして,「体育指導の課題」，「学校内での体育授業実践の支援」，「コーティネーター教員としての経験」の 3 つが設定された。以下では各テーマに含まれるコードについて代表的な具体例（括弧内は筆者補足）とともに解釈を示していく。

3.1 体育指導の課題

小学校の体育指導の課題として，体育授業の負担感，学習内容の不明確さ，体育授業の教授技術に関する課題がみられた。

(1) 授業の負担感

体育授業の難しさとして,休み時間中の移動,施設調整,準備,片付けの負担感が挙げられた。

T3:…やっぱり器具の準備に時間がかかってしまうっていうことで，例えば跳び箱なんかは，かなりの準備の時間に授業の時間を割いてしまうだとか，やっぱり重いものを持つということでけがの心配もあるということがあるので，運動する時間を確保することがやっぱり難しいんですね。

T1:…手数が増えるということに関してはすごくありがたいと思っています。あと，もっとありがたいと思うのは，準備や片付け，特にうちの学校は年齢が，平均年齢が上位のほうに，高年齢であるので，準備や片付け，…そういったときにサポートの手があったりするとありがたい。

(2) 授業の負担感

体育科では運動領域に教科書がなく研修機会も不十分であり，教員にとって学習内容，指導内容が不明確になりやすいといった課題が示された。

T2:次の学年で何をやるから，この学年ではこれを押さえなきゃいけないってのを分かってない方々が多い。自分も多分しっかり分かってないと思う。…次の学年で何やるから，じゃあこれをやらなきゃいけないねとか，そういうのがないです。…鉄棒の授業に焦点当ててみるとしたら，例えば，この 3 時間ぐらいで鉄棒の授業って終わっちゃう。3 時間でどこまでやらせるかって分からずに，取りあえずやらせて終わって，次の 4 年生になりました。あと，じゃあ，3 時間何やらせるんだっけでやってるうちに終わっちゃって，じゃあ，5 年生っていう。積み重ねがうまくできてない方が多いんだなって思います。

(3) 体育授業の教授技術の課題

体育授業における個々の児童への対応や体育授業特有の教授技術やマネジメント技術，指導形態，運動の示範に関する課題が挙げられた。

T4：難しいですよね。他の先生の授業を見させていただいたり。この会に入る前の私を思い返すと，どうしても活動時間が短いんですね。一人一人が動いている時間がすんごい短くて,授業 45 分あるのに，動いているの，結局何分みたいな状態なので,その効率のよい動かし方とか指示の出し方は,やっぱり皆さん分からないんだろうと思って。

T2:それは例えば,どこに先生がいればいいのかとか。苦手な子に居続けていればいいのか，回ればいいのかとか，そういうところとか。…教室とかだとほんとに黒板の前が定位置なんですけど，体育館とか運動場って,やっぱりいまいち分かんなくて。

T1：学校の現場に，実技ができなかったり，泳げなかったりする先生も来る可能性があるということで，やっぱり目の前でやって見せるっていうことはとても効果が大きいことだと思うので，…そういったことが伝えられるようにいろんな経験を，先生自身も子どもたちが帰った後に体育の実技研修みたいなのをやるっていうことも，これからの時代必要になってくるんじゃないかなっていうのは思ってますね。

3.2　学校内での体育授業実践の支援

学校内でのコーディネーター教員による体育授業実践の支援の取り組みについて，インフォーマルな情報交換，支援の適時性の配慮，指導資料の活用がみられた。

(1) インフォーマルな情報交換

主に同学年の教員間でのインフォーマルな情報交換で，コーディネーター教員が実際に活用した教材の内容を紹介する事例が挙げられた。

T3：そうですね。今年なんかは4学級あるんですけど，自分が結構先に先に授業を進めてくんですけれど，こういう感じにやりましたっていうことを伝えて，「あ，それいいですね。じゃあ私もやってみます」っていうような感じで，結構他のクラスも同じようにやってくださっています。ここの部分やるといいですよとか。その話の中から，「え，これって具体的にどういうふうですか」って聞かれたときに，自分がもうちょっと詳しく説明したりとか。それこそ新聞紙ボールなんかもうちのクラスで作って，それを他のクラスに貸し出して使うとか，そういったことを広めるじゃないですけど，やってますね。

T4：やっぱり実際体育の授業をやるときに困ってみえる先生がいるので，もうすかさず，こんなんどうですかって言って（指導資料を）渡しています。見せてます。

(2) 支援の適時性の配慮

教師は日々の業務への意識で手一杯となることが多く，体育授業の支援に関する情報提供には単元の指導時期など，適時性に配慮した支援が求められていた。

T2：…教育課程で，もうすぐそのチームが始まるぞっていうときぐらいに，「こういうカードあります」みたいなのあると，メールでもいいし，いわゆる（A 市の学校教職員の情報共有システム）の連絡掲示板とかあったりするんで。そういうところで，ポンってタイムリーに，「何しようかな」と思ったときに，それがポンって入ってきたら，きっとカチカチってする。だから，全部用意しとくよっていう感じもいいんですけど，欲しいときにはもう忘れてる。…タイムリーに出てこれるように何か工夫があったら。

T3：縄跳び週間とか，あとは持久走というかマラソン大会とか，そういったときに，縄跳びなんかは職員会議とかで提案するときに，こういったやり方がありますよっていうのを会議の資料に入れながら情宣していったりとか。そういうふうに何かにこう絡めて，先生方皆さんの目に触れるような形でやれると思う，働き掛けれるんじゃないかなとは思いますけどね。なかなか体育だけでこう，皆さんにお知らせするっていう場面が学校現場にはなくて，広めていくのがなかなか難しい。…あと，例えば水泳指導の，水泳のときも提案はあるので，必ず。なので水泳指導する前の職員会の提案で，プールの場面を，プールのページを紹介するとか。

それもありかなと。

(3) 指導資料の活用

体育授業支援で活用する指導資料は，すぐに使える，見やすく分かりやすいことが重要であり，教員間で同じ資料が手元に共有されていることが情報共有において効果的であった。

T2：…もうコピーするだけで，子どもに配るだけで，この子ども体育の授業がちょっと，何となくやってるその体育授業が，しっかり理にかなってる技のポイントとか，そういう技能が身に付くようになってるっていう，そういうのを何かお伝えできたらいいなと。…基本的に，皆さん教員としていろいろ教えていくんですけど，ただそこ突き詰めていくと，いかに短い時間でより内容が深いことを教えれるのを考えられるかっていう考えになってて。そういうコピーしてすぐ使えるって冊子があったりすると，「あ，もうこれでコピーして使えるから，これ使おう」ってなると思うんです。だから，そういう教員のそういう心をくすぐると使ってくれそうかなって思います。

T3：今年度，低学年に配布されたじゃないですか。各クラス1冊あるので，それを「ここやるといいですよ」，そこのポイントをお伝えすると，結構積極的というか使っていただけますし，かなり好評な感じです，今のところ。…あとは，それこそ低学年の先生にしか今回は配布されてないですけど，やっぱりQRコード載ってたじゃないですか。あれがやっぱり助かって，他の先生にも見せることができました，あれがあったので。あれは正解でしたね，付けといて。

3.3 コーディネーターとしての経験

対象教員は，地区および学校内の体育指導のコーディネーター教員としての活動について，体育指導の専門性の向上の手応えを感じていたこと，学校外の情報交換や交流の機会に価値を感じていたこと，指導資料の作成，配布を通した情報発信の意識の高まりなどを経験していたことが示された。

(1) 専門性の向上

コーディネーター教員として実務者会議に参加して教材研究や共有，指導資料の作成をしたことで専門知識が深まり，自分の授業でも活用できた等の手応えが語られた。

T2：自分がやっぱ思ったのは，一つ一つの技を，今まで，前転っていったら，もうただ前に回るだけっていう感覚しかなかったんですけど。この間，その前転の中にどういう場面があるかというか。最初は手を突いて，その手の間に後頭部から付くように回って，背中を丸めてとか，だから，そういう正しい形みたいなのを自分で調べたりとか聞いたりして，知ることができました。

T3：それこそ資料に載っている活動，結構取り入れてます。例えば，導入というか準備運動のときに取り入れてみたり，活動の流れを考えたときに，この辺に入れとくといいな，こういうの入れとくと役立つなとか。そういうのを結構考えながら，体育の授業を考えるときは結構開いて見てやってますね。

(2) 学校外の情報交換

コーディネーター教員としての活動を通して，大学教員の助言やデータの紹介，他校や保育園の運動指導の参観，他校の教員とのつながりといった学校外の情報交換や交流の経験に価値を

感じていたことが語られた。

T1：今まで小学校，A市に来て，小学校しか知らなかったので，保育園の情報が入ってくるようになったのはすごく大きかったですね。あと，実務者（会議）のほうだと，自分，元々知っていた方もいましたけど，知らなかった方とのいろんな，作ったり，ああでもない，こうでもないっていうつながりをすごく感じれたというのは，この会に参加さしていただいてのメリットかなと思います。

T3：でも自分はほんといっぱい，たくさん学ばせていただいてて，大学の先生からのやっぱりアドバイスとかデータだとか，そういうのを知れたのはすごく勉強になりましたし，それが実際に体育の授業にも役立った場合もほんとにたくさんあります。あとは，別の勤務校で働いている先生の考え方だとか，そういったものもすごく刺激になりましたし，体育の専門じゃない先生もいらっしゃいましたので，そういった方々の意見を聞けたのは良かったなっていうふうに思います。

T2：そうですね。あとは，他の先生がこういうふうにやってるんだなって知ることもすごい良かったですし。良かったです。役立ってるかなと思いますし。他の学校のことも聞けますからね。…あとは，やっぱり大学の先生方は，そういうちょっと小学校の先生と違う角度からの，そういう知識とかやり方とか教えるんで，教員の方の。

（3）情報発信の意識

実務者会議における指導資料の検討および作成，配布を通して，情報発信の意識が高まり，学校内での体育授業支援のコーディネーター教員としての役割意識をより感じるようになっていた。

T4：…広報も一つの仕事だと思っているので。多分言わなきゃ全く知られないので，私は，行く日にも今から体育の出張に行ってきますって言って行き，こんなことをやりましたとか，作りましたのときは，体育主任の方が，うちは体育研究会入ってないので分かってないんです。だから，時間をもらってちょっと代わりにしゃべりますみたいな感じで，いかに頑張って作ったかを伝え，…私としては，指導資料で一生懸命作ったのを皆さんがちゃんと知って，先生方が，他の学校の先生方も知って見ててくれたら，だいぶ改善されないかなって思ってます。なので私は広報を頑張りたい，PRしたり。

T1：なかなかこう，この〈実務者会議〉の活動自体を知らない方も多いと思うので，まずこういうものがあるっていうことを知っていただく機会とか，使い方，ハウツーっていうんですかね。授業で使うパターンもあれば，先生が資料として見るとか，いろんなハウツーなんかを，動画なのか，ネットを通じてお伝えする機会とかそんなような，まず知っていただくっていうことが第一の課題かなと。

4. 考察

本研究の分析結果を踏まえ，小学校の体育授業支援の課題と方向性について考察していく。研究の背景で述べたように，体育指導の支援は学校現場の教員の抱える課題意識や実態を踏まえる必要がある。体育指導の課題については，これまでの研究でも指摘されていたように，体育授業に特有の教授技術や運動指導に関わる示範や指導方略，授業準備等の負担感，学習内容の不明確さが存在し，こうした課題に対する支

援が求められることが確認された。とはいえ，こうした授業実践の支援をどのように提供するかについては学校現場の実態や教員の受けとめ方を踏まえて考慮する必要がある。例えば，三田部（2013）は指導主事の経験から学校の施設や人数規模を踏まえた授業の相談をしながら具体的な提案を示すことで教員に受け入れられたことを報告している。文部科学省や教育委員会，民間出版社などから様々な指導資料や教材が提案されているが，体育科の研究校や附属校の実践を応用することは施設，設備などの環境条件や児童の実態が異なるため容易ではないことも多い。そのため，資料を配布するだけでは授業実践において参考にする教員が増えるわけではない（堀江，2013）。実際，国や県から提供される指導資料の活用している教員はごく一部であるという指摘がされてきた（堀江，2013；河野，2013）。この点に関して，本研究のコーディネーター教員らの取り組みから，「今の２年生のこの時期でこれが役に立ったよとかが具体的に言ってあげるほうがいい」(T3) のように，学校内で同学年の教員が活用した教材として紹介することが重要であることが示唆された。その際，指導資料を教員間で共有しすぐに活用できることが肝要であった。また，学級担任の職務は多忙のうえ日々の予測できない対応を要する業務が多く，教材を紹介するタイミングに配慮していた点も重要といえる。そのため，「もうすぐ単元が始まる」（T2）時期や「縄跳び週間とか…マラソン大会とか」(T3) の時期など，適時的な指導内容に役立つ支援を図ることが重要といえる。

授業準備や片付けの負担については，学校内で同じ運動領域を同時期に実施することで負担を軽減する事例（河野，2013）がみられるものの，「体育館の使用する曜日だとか時間がばらばらで，連続してものを置いとくっていうことがやっぱり難しい」（T3）のように，コーディネーターの立場からの改善は容易ではなかったと考えられる。また，授業のマネジメント方略をある程度パターン化し学校内で共通とすることで，児童が授業の流れを理解して行動できるため効率的に展開することが可能になる（河野 2013；四方田，2020）。こうした学校全体の体育授業実践の改善への働きかけは，管理職を含めた理解と支援が求められるだろう。

地区および学校のコーディネーターとして活動することを通して自身の成長の手応えややりがいを得られるかという視点も重要である。本研究の対象教員らは，体育指導の専門性を向上させたり自らの授業実践に活用したりすることができたことを振り返っていた。対象教員らはコーディネーター教員としての活動を通して自身の専門性の向上や本務校での授業実践の改善の手応えを実感していたと考えられる。また，「広報も一つの仕事だと思っているので…（指導資料を）渡しています。見せています」(T4)，「活動自体を知らない方の多いと思うので，…まず知っていただくことが第一の課題」（T1）のように，学校内で体育科の支援をしたり情報を発信したりする役割意識を高めるようになっていた。こうした意識は教材研究による指導資料の作成と配布を通して醸成されたと考えられる。この点に関して，PLC を通して研究の実践や成果の発表の機会を重視することで参加教員の自律的な取り組みが促されることが指摘されている（Patton et al.，2013）。すなわち，教材検討と成果物の発表を通して Patton et al.（2013）が提示した能動的な学習者としての成長が促されたと考えられる。他方で，体育授業

の専門性を有する教員でも学校内ではその専門性を発揮しにくいことが積極的な取り組みを難しくする例も報告されてきた（四方田・岡出，2020）。本研究の対象者のコーディネーター教員らは学校内で認知される立場となり役割期待を得ることで情報提供を自然に行えるようになっていたと考えられる。こうしたコーディネーターの活動の過程は体育授業実践の学校現場での自律的な授業改善の支援において示唆に富むといえよう。

4.1　限界と課題

本研究の限界として，対象者の人数と偏りが挙げられる。本研究では，地区の学校体育の推進に関わる小学校教員を目的的にサンプリングしたため，少人数の対象者となった。今後はより多くの地域，学校，教員から情報を収集し検討，蓄積していくことが求められるだろう。量的な質問紙調査等により学校現場の教員の実情を明らかにしていくことも課題といえる。

5. 考察

小学校の体育授業支援は，教員の抱える体育指導の課題意識や学校現場の実態を踏まえ学校内の体育授業のコーディネーター教員を中心に適時性と実現可能性の理解を図りながら情報提供を促す支援を行うことが重要となる。また，学校全体の体育指導に関する情報共有や施設，時間割の管理に関して教育委員会や大学教員からの管理職への働きかけも重要となるといえる。加えて，継続的で自律的な授業改善への取り組みを図るためには，コーディネーター教員自身が専門性の向上を実感できることや活動の成果等の情報の発信を通して能動的な学習者としての活動の手応えが得られるような過程が求められる。

謝辞

本研究に快くご協力いただいた対象者の先生方に感謝の意を表します。

本研究は日本学術振興会（JSPS）科学研究費（JP17K13126）の助成を受けたものです。

参考文献

秋田喜代美・ルイス，C.（2008）授業の研究　教師の学習―レッスンスタディへのいざない．明石書店.

Amade-Escot, C. (2000) The contribution of two research programs on teaching content: “Pedagogical content knowledge” and “didactics of physical education”, Journal of Teaching Physical Education, 20, 78–101.

Alhojailan, M. I. (2012) Thematic analysis: A critical review of its process and evaluation. West East Journal of Social Sciences, 1(1), 39-47.

Armour, K., and Yelling, M. (2007) Effective professional development for physical education teachers: The role of informal, collaborative learning. Journal of Teaching in Physical Education, 26, 177-200.

Boyatzis, R. E. (1998) Transforming qualitative information: Thematic analysis and code development. Sage Publications.

Duncombe, R. and Armour, K.M. (2003) Enhancing teachers' and pupils' learning in primary school physical education: the role of collaborative professional learning. The Annual Meeting of the British Education Research Association, Edinburgh, September 2003.

Gonçalves, L., Parker, M., Luguetti C., and Carbinatto, M. (2021) ‘We united to defend ourselves and face our struggles’: nurturing a physical education teachers’ community of practice in a precarious context, Physical Education and Sport Pedagogy, DOI: 10.1080/17408989.2021.1891212.

Goodyear, V. A., Casey, A., and Kirk, D. (2014) Tweet me, message me, like me: Using social media to facilitate pedagogical change within

an emerging community of practice. Sport, Education and Society, 19(7), 927-943.
Hastie, P. and Hay, P. (2012) Qualitative approaches. In: Amour, K. and Macdonald, D. (Eds.) Research methods in physical education and youth sport. Routledge, pp. 79-94.
平川譲（2013）なぜ体育に関心をもてない教師が多いのか．体育科教育, 61 (8), 10-12.
堀江哲也（2013）文科省の指導資料の可能性と限界．体育科教育, 61 (8), 17-20.
Hunuk, D. (2017) A physical education teacher's journey: from district coordinator to facilitator, Physical Education and Sport Pedagogy, 22:3, 301-315.
加登本仁・松田泰定・木原成一郎・岩田昌太郎・徳永隆治・林俊雄・村井潤・嘉数健悟（2010）体育授業の悩み事に関する調査研究（その１）：教職経験に伴う悩み事の差異を中心として．広島大学学校教育実践学研究，16, 85-93.
小島弘道（2017）行政による研修．日本教師教育学会編，教師教育研究ハンドブック．学文社, pp. 290-293.
国立教育政策研究所（2014）教員環境の国際比較－OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2013 年調査結果報告書．明石書店.
河野理（2013）体育の専科教員が小学校体育の質を高める．体育科教育, 61 (8), 21-24.
久保富三夫（2013）「学び続ける教員像」への期待と危惧―自主的・主体的研修活性化のための必須課題―．日本教師教育学会年報，22, 40-49.
Maguire, M., and Delahunt, B. (2017) Doing a thematic analysis: A practical, step-by-step guide for learning and teaching scholars. All Ireland Journal of Higher Education, 8(3), 335.
Marshall, J., and Hardman, K. (2000) The state and status of physical education in schools in international context. European Physical Education Review, 6(3), 203-229.
McLaughlin, M.W. and Talbert, J.E. (2006) Building School-Based Teacher Learning Communities: Professional Strategies to Improve Student Achievement. Teachers College Press.
三田部勇（2013）体育行政経験から窺える体育授業活性化の可能性と限界．体育科教育, 61 (8), 25-27.
文部科学省（2018）平成 28 年度学校教員統計調査. https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/kekka/k_detail/1395309.htm
文部科学省（2021）義務教育 9 年間を見通した教科担任制の在り方について（報告）. https://www.mext.go.jp/content/20210729-mxt_zaimu-000015519_1.pdf
森知高（2010）小学校の体育授業への提言．体育・スポーツ哲学研究，32(2), 55-67.
日本教育方法学会（2009）日本の授業研究－Lesson Study in Japan－授業研究の歴史と教師教育（上巻）．学文社.
大友智（2013）苦手な教師のための「体育授業プログラム」．体育科教育, 61 (8), 13-16.
O'Sullivan, M., Stroot, S. A., and Tannehill, D. (1989) Elementary physical education specialists: A commitment to student learning. Journal of Teaching in Physical Education, 8, 261-265.
Parker, M and Patton, K. (2017) What research tells us about effective continuing professional development for physical education teachers. In: Ennis, C.D. (Eds.), Routledge Handbook of Physical Education Pedagogies. Routledge, 447–460.
Patton, K., Parker, M., and Pratt, E. (2013) Meaningful learning in professional development: Teaching without telling. Journal of Teaching in Physical Education, 32(4), 441-459.
Pétrie, K. (2008) Physical education in primary schools: holding on to the past or heading for a different future? New Zealand Physical Educator, 41(3), 67–80.
Segedin, L. (2011) The role of teacher empowerment and teacher accountability in school-university partnerships and action research. Brock Education Journal, 20(2), 43-64.
白旗和也（2013a）学校にはなぜ体育の時間があるのか？―これからの学校体育への一考．文溪堂.
白旗和也（2013b）小学校教員の体育科学習指導と行政作成資料の活用に関する研究．スポーツ教育学研究，32(2), 59-72.
鈴木直樹（2007）小学校体育の授業改善の取り組みの現状とその方法の実態に関する報告－よりよい体育授業を目指して．埼玉大学紀要教育学部，56, 233-244.
Tinning, R. (2006) Theoretical orientations in physical education teacher education. In: Kirk, D., Macdonald, D., and O'Sullivan, M. (Eds.). Handbook of Physical Education. Sage Publications, pp. 369-385.
Tsangaridou, N. (2009) Preparation of teachers for teaching physical education in schools: Research on teachers' reflection, beliefs, and knowledge. In: Housner, L.D., Metzler, M.W.,

Schempp, P.G., and Templin, T.J. (Eds.) Historic traditions and future directions of research on teaching and teacher education in physical education. Fitness Information Technology, pp. 373-382.

植屋清見・小河内淳司（2000）学校教師の小学校体育及び体育の授業に関する実態：平成 11 年度山梨県教育職員免許法認定講習会から．教育実践学研究：山梨大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要，5, 513-524.

Wang, C. and Ha, A. (2008) The teacher development in physical education: A review of the literature. Asian Social Science, 4(12), 3-18.

四方田健二（2020）小学校教師の体育授業へのコミットメントを促す支援の検討. 筑波大学人間総合科学研究科博士論文.

四方田健二・岡出美則（2020）小学校教師の体育授業に対するコミットメントを阻害する要因の質的研究．日本教科教育学会誌，42(4), 11-23.

四方田健二・須甲理生・岡出美則（2015）英文学術誌掲載論文における体育科教師教育研究の研究方法の動向：2002 年—2011 年の 10 年間を対象として．体育学研究，60 (1), 283-301.

四方田健二・須甲理生・荻原朋子・浜上洋平・宮崎明世・三木ひろみ・長谷川悦示・岡出美則（2013）小学校教師の体育授業に対するコミットメントを促す要因の質的研究．体育学研究，58(1), 45-60.